



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者(役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,150	0.1	384	△52.7	236	△68.7	190	△65.8
28年12月期第1四半期	2,149	70.9	812	414.8	754	360.1	556	296.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 988百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.14	5.82
28年12月期第1四半期	19.60	18.61

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	33,118	21,623	65.1
28年12月期	30,394	20,670	67.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 21,575百万円 28年12月期 20,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	11.6	1,000	△32.5	900	△37.2	600	△45.0	19.34
通期	12,000	32.6	2,400	1.2	2,200	△11.3	1,700	△12.6	54.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	31,111,600株	28年12月期	30,956,600株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	223株	28年12月期	223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	31,029,088株	28年12月期1Q	28,415,037株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8
(2) 設備投資の予想値	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は内外需要の回復を背景に緩やかに拡大する一方、欧州経済は製造業受注増に牽引され景気回復のペースが加速しました。中国においては経済成長の減速感があるものの安定成長が続きました。以上により世界経済全体としては、緩やかな景気回復が継続しています。

この様な状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、市場規模の拡大が続きました。市場全体の60%を占める民生用途ではスマートフォン用電池の容量の増大及び動力系用途でのアプリケーションの増加等の影響を受け、販売数量は年間10%程度で安定的に伸びております。成長が加速する電気自動車(EV)関連用途では市場構成比において40%程度まで拡大しております。中国市場ではEVおよびEVバスへの助成金政策の不透明感により当期は一時的に需要が停滞しましたが、3月に「電気自動車用動力電池産業の発展促進に関する行動方案」が発表され、需要は回復基調が明確になりました。欧米及び日本におけるEV・ハイブリッドカー(PHEV・HEV)向け需要は、各国の環境保護政策に連動し拡大基調にあり、今後中期的に大幅に需要が伸びる見込みとなっております。

このような市場環境に対応すべく、当社ではスマートフォン用超薄膜セパレータの需要増に対応し生産体制を強化するとともに、ハイエンド動力電池用及び、EV関連用途をターゲットにするコーティングタイプセパレータの販売量を伸ばしております。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第1四半期連結累計期間はEV関連市場の一時的な停滞と旧正月時期が重なった為、994百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。韓国での販売はLGグループ向け販売の一部が若干の地政学的リスクの影響も有り、770百万円(同6.7%減)となりました。一方、日本顧客向け販売はソニーエナジー・デバイスグループ各社向け販売が大きく伸び、368百万円(同2,427.8%増)となりました。

これらの要因により当第1四半期連結累計期間においては販売数量・販売単価とも順調に推移致しました。しかしながら営業利益においては、昨年増設した第5-7号生産ラインの減価償却費の負担増及び、今年下期の設備増設をにらんだ人員の先行採用に伴う経費増に加え、対円での韓国ウォン高等により売上原価増となり営業利益を圧縮しました。

平均為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約1.51円円高の113.70円、対1米ドルが前年同四半期比で47.16ウォンウォン高の1,154.28ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約2.6円円安の98.5円となりました。

このような環境のもと、売上高は2,150百万円と前年同四半期と比べ1百万円(前年同四半期増減率0.1%)の増収となりました。また、営業利益は384百万円と前年同四半期と比べ427百万円(同△52.7%)の減益、税金等調整前四半期純利益は244百万円と前年同四半期と比べ509百万円(同△67.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円と前年同四半期と比べ366百万円(同△65.8%)の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間以降の世界経済は、順調に回復傾向が継続するものと思われれます。

セパレータの市場動向につきましては、民生用途の安定成長及びアプリケーションの増加、EV関連用途の需要増大等に牽引され、引き続き大幅な拡大が続くものと見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは増産体制を整えながら主要顧客への販売を安定的に拡大し、売上の増加を計画しております。

民生用途では既存の主要顧客向けにおいて 従来案件の安定的な販売量の増加に加え、新規案件への参入により販売量増が見込まれるとともに、新規顧客との取引の開始を見込んでおります。

EV関連用途に関しては 当社既存顧客のEV関連案件への技術承認作業を進めるとともに 新規顧客への電池性能評価用サンプルの有償販売も開始しており、来年の量産販売開始に向け営業を進めております。

従来の民生用途電池の生産は東アジアに集約されていましたが、EV関連用途の電池生産に関しては自動車生産拠点の近郊での電池生産設備投資が進む環境にあり、当社でも後工程の海外展開の検討を開始する時期にもなりました。

当社韓国子会社における第8号生産ラインは設置工事最終段階にあり、第9号生産ラインの設置工事も開始され、いずれも予定通り本年下期に稼働を開始する見込みとなっております。さらに、第3工場で行進中のコーティング設備の増設については、5月下旬及び第4四半期から新規ラインの稼働を開始する予定となっております。その生産能力は対前期末比400%程度の増加を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる第2四半期連結累計期間以降の平均為替レートにつきましては引き続き、対1米ドル100.0円、対1米ドル1,050.0ウォン、対1,000ウォン95.2円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,508	9,259
受取手形及び売掛金(純額)	2,030	2,003
商品及び製品	659	1,014
原材料及び貯蔵品	247	290
その他	371	421
流動資産合計	13,818	12,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	3,470
減価償却累計額	△458	△508
建物及び構築物(純額)	2,883	2,962
機械装置及び運搬具	13,817	14,523
減価償却累計額	△4,472	△5,008
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	9,515
建設仮勘定	3,953	7,232
その他	245	268
減価償却累計額	△141	△154
その他(純額)	104	114
有形固定資産合計	16,286	19,823
無形固定資産		
その他	52	51
無形固定資産合計	52	51
投資その他の資産		
繰延税金資産	211	227
その他	26	26
投資その他の資産合計	237	254
固定資産合計	16,576	20,129
資産合計	30,394	33,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	69
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,317	1,317
未払金	612	865
未払法人税等	397	274
繰延税金負債	135	105
その他	104	117
流動負債合計	2,737	2,850
固定負債		
長期借入金	6,628	8,223
退職給付に係る負債	184	238
繰延税金負債	0	0
その他	174	183
固定負債合計	6,986	8,645
負債合計	9,724	11,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,633	7,661
資本剰余金	7,579	7,607
利益剰余金	4,132	4,245
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,344	19,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,263	2,061
その他の包括利益累計額合計	1,263	2,061
新株予約権	61	47
純資産合計	20,670	21,623
負債純資産合計	30,394	33,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,149	2,150
売上原価	1,083	1,440
売上総利益	1,065	710
販売費及び一般管理費	253	325
営業利益	812	384
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	57	45
その他	0	7
営業外収益合計	59	54
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	104	182
支払手数料	3	8
その他	0	0
営業外費用合計	117	202
経常利益	754	236
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	754	244
法人税等	197	53
四半期純利益	556	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	556	190

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	556	190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△629	797
その他の包括利益合計	△629	797
四半期包括利益	△72	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,150	100.1
合計	2,150	100.1

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
LGグループ	762	35.5	724	33.7
東莞市旭冉電子有限公司	821	38.2	644	30.0
ソニーエナジー・デバイスグループ	—	—	361	16.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第1四半期連結累計期間のソニーエナジー・デバイスグループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。ソニーエナジー・デバイスグループには、Sony Electronics (Wuxi) Co., Ltd及びSony Electronics (Singapore) Pte.Ltd. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号及び 第9号生産 ライン	5,109	4,835	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 2月	平成29年 中	生産量約 60%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第3号及び 第4号コー ティング生 産設備	1,223	720	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成29年 第2四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号及び 第6号コー ティング生 産設備	815	41	自己資金 及び銀行 借入	平成29年 2月	平成29年 第4四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	第10号及び 第11号生産 ライン	7,984	977	自己資金、 増資資金 及び銀行 借入	平成28年 10月	平成30年 中	生産量約 60%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。